



池田良穂

(大阪経済法科大学 客員教授)

新クルーズ学

27

新型コロナウイルス感 染病がなかなか収まらな
い。この書き出しは1カ月前の本コラムとまったく同じフレーズだ。「外出自粛」「特定業種の営業自粛」「三密の回避」「接触の80%減」といった掛け声がが続くが、感染禍からの解放の目途はつかない。収束までには2年がかかるといった論評まで出ている。そして経済的な打撃が現実味を帯びてきた。企業の倒産・

廃業の増加だけでなく、個人的な視点に立てば、新卒者の内定取り消し、

科学的リスク思考のすすめ

本にあっては、被災地以外の地域は、しっかりと経済を回して失速をさせず、被災地を外部から経済的に支えるという役割分担が重要だった。すなわち突然の自然大災害時には、日本全体で支え合

い、他のところは感染侵入させない対策を行いながら経済を回すことが必要だったのではないかと行政は、みんなに分か

りやすくするために「ワシントンフレーズ」を多用しているが、これが個人個人の科学的思考を止めてしま

いの基本的特性をベースに人に出会って、そのなかで1人が感染者という低い確率である。

科学的な対策をとればレッドゾーン以外での経済活動は続けることができる。また②の「感染者からの飛沫感染」のリスクについては個人的にはマスク、手洗い、社会的距離などの対策がとれるし、観光や飲食の事業者側でも様々な対策でリスクを激減させることができ

る。派遣切りが広がり、家庭内暴力といった社会問題まで取り沙汰されている。感染症の拡大防止と経済の失速防止さらに社会の安定性をいかに保つかが問われている。

しかし、この機能が今回のウイルス禍では機能せず、日本全体が機能不全に陥っているように見える。本来は感染が深刻

い、錦の御旗のワンフレーズに反した人や事業へのバッシングを誘起している。

この遭遇確率は①感染者からの飛沫への接触確率の掛け算なので、①②のい

るようになっている。これに近づかなければ「感染者との遭遇」の確率は大きく下がる。このよう

に、科学的にリスク対策をたてて観光業の復活にとりかかるべき時だ

「接触者80%減」の要

「接触者80%減」の要

「接触者80%減」の要

「接触者80%減」の要

「接触者80%減」の要

「接触者80%減」の要